今、日本に求められる外交力とは ～経済安全保障を軸とした戦略再構築～

藤井　俊樹

序論

冷戦終結後、米国主導のリベラルな国際秩序が中国の台頭によって揺らいでいる。さらに東アジアの安全保障環境の不安定化だけでなく、大国間の覇権争いが経済分野にも波及し、いわゆる「経済的威圧」というリスクが顕在化している。[1] 2025 年 4 月 2 日に発表された米国による相互関税もある種の「経済的威圧」といえる。

日本は米国の相対的後退や中国の軍事的・経済的伸長に翻弄されつつも、自らの国益を守るための新たな戦略を模索せざるを得ない状況にある。こうした中、「経済安全保障」の概念が急速に注目を集めている。グローバル化した世界では相互依存が深まり、特定国への依存が“武器化”される例が増えている。日本がサプライチェーンの脆弱性や資源・技術依存などの課題を放置すれば、危機時に産業界や国民生活に甚大な影響が及ぶことは明白だ。ゆえに今こそ、経済の分野を軸とする戦略再構築が必要である。本稿では、保守的価値観と多角的協調を踏まえつつ、経済安全保障を中心に日本外交のあり方を提言したい。

第 1 章：分析・課題～経済安全保障の重要性

経済安全保障のリスクと課題

近年、「経済安全保障」の重要性が飛躍的に高まっている。グローバル化が進展する一方で、その相互依存関係を外交手段として利用し、他国に圧力をかける動きが顕在化したからだ。象徴的なのが経済的威圧と呼ばれる手法である。2010 年、中国は尖閣沖での中国漁船衝突事件に関連して対抗措置を取り、日本向けのレアアース輸出を事実上停止した。

当時日本が輸入するレアアースの約 90%を中国に依存していたため産業界は大混乱に陥り、主要レアアース価格が一年で 10 倍に急騰する事態となった。[2]この“中国ショ

---

[1]Japan’s quest for a rules-based international order:
the Japan-US alliance and the decline of US liberal
hegemony（https://www.spf.org/jpus-insights/global-image/units/upfiles/366331-1-20230116135225_b63c4d809cc0ac.pdf）

[2] How Japan solved its rare earth minerals dependency issue
（https://www.weforum.org/stories/2023/10/japan-rare-earth-minerals/）

ック”は日本に供給源多角化と備蓄の重要性を痛感させ、以降、他国からの調達や代替素材開発、リサイクル促進など国家的な取組みが始まった。同様の威圧は他国にも及んでいる。2020 年、オーストラリアの新型コロナ感染源の独立調査に対する中国の報復も記憶に新しい。一連の事例は経済的な締め付けが現実の脅威であることを浮き彫りにした。

日本にとって経済安全保障上の弱点は他にもある。エネルギーの石油・天然ガス中東依存、先端技術分野では、半導体や蓄電池など重要製品のサプライチェーンが一部地域（主に中国や台湾）に集中し、地政学リスクや輸出管理強化の影響を受けやすい。

このような状況では日本は自由で公正な経済秩序を守るため同盟国・同志国との連携を強める必要がある。中国の巨大経済圏構想「一帯一路」への対抗として、日本が 2015 年に総額 1100 億ドル規模の「質の高いインフラ投資パートナーシップ」を打ち出したのは好例だ。[3]これは従来比 3 割増の資金をアジアに投じ、環境や社会に配慮した高品質なインフラ整備を支援する構想であり、気候変動対策や雇用創出を重視する点で中国主導の案件との差別化を図っている。このような取り組みは、経済面でも日本が主導的に国際公共財を提供し、ルール形成に貢献できる可能性を示す。

以上の分析から、日本外交再構築の課題は明確だ。すなわち、安全保障では米国に過度に依存した状態から脱却しつつ同盟を軸に自らも防衛力を高め、多国間の安全保障協力に積極的に関与すること。経済面では戦略物資・技術の確保や供給網強靱化を図り、経済的威圧に屈しない体制を整えることである。その上で、普遍的価値と国際ルールを擁護し、各国と Win-Win の関係を築く外交力が求められている。

第 2 章：政策提言、経済安全保障を基軸とした外交戦略

提言: 経済安全保障体制の確立と外交的発信

経済分野で日本の戦略的自立性を高め、同志国と連携してグローバルな経済秩序を強化することが必要である。具体策として以下の三点を挙げる。

(1) 重要物資サプライチェーンの強靭化:

レアアースや半導体、医薬品原料など経済活動に不可欠な物資・部品について、調達

---

[3] Japan unveils $110 billion plan to fund Asia infrastructure, eye on AIIB（https://www.reuters.com/article/business/japan-unveils-110-billion-plan-to-fund-asia-infrastructure-eye-on-aiib-idUSKBN0O617G/）

先の多元化と国内備蓄の拡充を図る。政府は 2022 年に経済安全保障推進法を制定し、サプライチェーン強化や重要インフラ防護、先端技術育成、特許非公開化といった措置を講じ始めた。[4]この法律を着実に実行し、必要に応じて支援措置を強化する。例えば、企業が特定国への過度な依存を是正するための生産拠点国内回帰や第三国分散を行う際の補助金措置、在庫積み増しに対する減税などである。加えて、官民協力による「未来産業」育成も重要だ。半導体では国内に最新鋭工場を誘致し（熊本の台湾 TSMC の新工場建設などは好例）、将来的には国内企業連合で先端品開発を目指す。これらの取り組みは、自国経済の強靭性を高めるだけでなく、他国への貢献にもつながる。製造拠点誘致や技術協力を通じて東南アジア諸国などと Win-Win の関係を築けば、「中国一極集中」で生じている偏りを是正し、地域全体の経済安定にも寄与できる。

(2) 経済的威圧への集団的対処メカニズムの構築:

日本単独では大国からの経済報復に対抗しきれない場合でも、同志国と連帯すれば抑止力を発揮できる。2023 年の G7 広島サミットでは、中国を名指しせずとも「経済的威圧」に対抗するイニシアティブとして「経済的強靭性・経済安全保障に関する調整プラットフォーム」の設立で合意した。[5]これは早期警戒や情報共有、協議を通じて、依存関係を“武器化”しようとする行為に対し集団で対応する枠組みである。日本はこのプラットフォームを主導的に活用し、万一同盟国や友好国が経済制裁や禁輸措置の標的になった場合には自国の市場・技術を提供して支える用意を示すべきだ。これは短期的な損得を超えた戦略的連帯であり、結果的に「各個撃破」されない体制を築くことで自国が標的になるリスクも下げることができる。幸いにも日本は主要先進国の一員であり、TPP11（包括的・先進的環太平洋パートナーシップ協定）や日 EU・EPA など経済連携の枠組みも有する。今後はそれらをフル活用し、「経済版集団安全保障」とも言うべき

---

[4] How Japan Defines Economic Security
（https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/media/uploads/documents/Wilson%20Center_Reshaping%20US-Japan%20Economic%20Security%20Partnership%20in%20the%20Indo-Pacific_EXCERPT%20How%20Japan%20Defines%20Economic%20Security_0.pdf）

[5] Excerpts from G7 leaders' statement on economic coercion
（https://www.reuters.com/world/excerpts-g7-leaders-statement-economic-coercion-2023-05-20/）

ネットワークを形成していくべきだ。

(3) 国際ルール形成と価値観外交の推進:

経済安全保障を強化する中でも、日本は自由貿易体制や国際協調の枠組みを損なわないよう留意すべきである。保護主義的な自給自足ではなく、あくまで開かれた形で信頼できるパートナーとの貿易・投資を伸ばしつつリスク分散するというアプローチである。その上で、日本はルールメイキングで主導性を発揮し、経済分野における民主主義国の価値観を広めていく必要がある。

具体策の一つは、デジタルや先端技術の国際標準作りに積極的に関与することだ。例えばデータ流通に関する「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）」の提唱や AI 倫理規範の策定などで、日本は技術力と法制度の経験を活かし、各国の橋渡し役を務められる。さらに、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」ビジョンの下、インド太平洋地域やグローバルサウス諸国との経済連携を強化する。インフラ輸出では先述のとおり質の高いインフラ支援を拡充する。

日本企業の技術力やノウハウを活かし、鉄道や港湾、デジタルインフラ整備で各国の発展に貢献すれば、それは日本の影響力拡大と国際秩序の安定化につながる。経済協力分野で中国やロシアとも対話を維持し、競争と協調を使い分けるバランス感覚も求められるが、価値観やルールの面では譲らない姿勢が重要だ。すなわち、相手が市場歪曲的な補助金や知財侵害を行うならば粘り強く是正を促しつつ、日本自身は透明で公正な取引の模範を示す必要がある。

第 3 章：将来展望、主権と国際協調の両立へ

本稿の戦略における最高のシナリオは、日本が提唱するルールや基盤作りが各国の支持を得て、より強固な経済連携網が構築されるという可能性だ。G7 や IPEF といった枠組みで日本がイニシアティブを発揮すれば、経済的威圧への対抗策は実効性を増し、地球規模でサプライチェーンの信頼性が高まるだろう。それにより、自由貿易体制の持続と拡大が期待できる。日本企業にとっても新興国市場で公正な競争条件が保障され、海外展開の不透明リスクが減少する効果が見込める。さらに、日本がインフラ支援で存在感を示せば、開発問題の国際的解決にも貢献でき、ソフトパワーの強化につながる。かつて吉田茂首相は「経済力による平和国家」を志向したが、21 世紀の日本は経済力と技術力を戦略的に活用しつつ、安全保障でも責任を果たすバランス国家として新たな

地位を確立できよう。それは主権国家として自立性を保ちつつ、同時に国際協調の枠組みを支える柱の一つとなる道筋である。

結論

「今、日本に求められる外交力」とは、一言で言えば「自由で開かれた国際秩序を主導する力」である。米国の相対的後退するポスト冷戦期において、日本はもはや受動的な「対米追随」のみでは国益を守れない。同時に、孤立主義に走れば経済的繁栄も国際的信用も失われるだろう。ゆえに、同盟・友好国との連携を深めつつ自主性を発揮する中道的アプローチが不可欠である。経済基盤を備えた日本外交により、対外的な交渉力・発信力を飛躍的に高め、日本が望む秩序やルールを実現する推進力となる。

例えば、経済面で日本が信頼のネットワークを構築すれば、恣意的な経済制裁のリスクが下がり、各国が安心して貿易・投資できる環境が広がる。これは世界経済の安定成長にも資する。

経済力という実力を背景にしながら、対話と協調による秩序構築に汗をかく、そのようなしたたかな外交力こそ、激動する時代に日本に求められるものであろう。日本が目指すべきは、「自国の平和と繁栄を守りつつ、世界の平和と繁栄にも責任を果たす国家」であると考える。国際社会と価値観を共有しつつも、自律した意思決定で国益を追求する日本の外交が実現する時、地域と世界の安定に寄与する真の「大人の国家」として日本の存在感は揺るぎないものとなるだろう。